

【ニュースフラッシュ】

米国 - 今週の動き (07/21/05 ~ 08/10/05)

NEDO ワシントン事務所

新エネ・省エネ

7月 /

18: エネルギー省、低所得家庭の耐候化のために、19州に9,250万ドルを交付

エネルギー省(DOE)の Samuel Bodman 長官が、2005年度の耐候化支援計画の一環として、ペンシルバニア州(約1,477万ドル)、イリノイ州(約1,391万ドル)、ミネソタ州(約990万ドル)等19州に総額9,250万ドルを交付すると発表。米国の低所得家庭は平均して、所得の14%をエネルギー代に費やしているが、同計画の狙いは、空気漏れの防止・絶縁の改善・エアコンや暖房装置の整備等によって、無駄なエネルギー使用を減らし、家屋のエネルギー効率を改善させること。同計画により、平均的低所得家庭のエネルギー料金が年間237ドル節減と推定されている。(DOE Press Release)

20: Spectrolab 社の高密度太陽電池、変換効率で世界記録を更新

Spectrolab 社が、エネルギー省(DOE)傘下の国立再生可能エネルギー研究所(NREL)からの委託契約の下で、変換効率39%の高密度太陽電池を作成したと発表。この新太陽電池は、半導体材料の層を「多接合(multijunction)」したもので、各層は太陽光の異なる周波を捕らえるよう設計。Spectrolab 社製の太陽電池は、NREL が先頃達成した変換効率37.9%という世界記録を更新。同社幹部によると、変換効率は2006年までには少なくとも40%に到達する見込み。(DOE News)

21: 下院科学委員会の2つの小委員会、水素R&Dの推進状況に関する合同公聴会を開催

下院科学委員会のエネルギー小委員会と研究小委員会が、ブッシュ政権が水素イニシアティブを開始してからの水素R&D分野での進捗状況を調査するため、合同公聴会を開催。エネルギー省(DOE)の Douglas Faulkner 次官補代理などの証言者は、水素R&Dが数々の重要なマイルストーンを達成したとする一方、生産・貯蔵の部門において解決すべき課題が多数残っていると指摘。非政府証言者等はまた、連邦政府は一層の水素技術R&D奨励インセンティブを採用すべきであり、水素やバイオマスといった代替エネルギー研究を継続しつつも燃料効率の即向上に繋がる技術開発にも注力するという二股アプローチの採用を主張。エネルギー小委員会の Judy Biggert 委員長(共和党、イリノイ州)は、水素は有望ではあるものの、在来型発電源と競争可能となるのは未だ未だ先のことであろうと発言。これに対し、研究小委員会の Bob Inglis 委員長(共和党、サウスカロライナ州)は、水素R&Dの技術面・コスト面での課題は克服出来ないものではないという、幾分楽観的な見解を表明。(Environment and Energy Daily)

22: 風力、太陽光、持続可能なデザインを採用したWal-Martの新店舗

大手小売業者のWal-Martが、エネルギー省(DOE)傘下のオークリッジ国立研究所との協力で、再生可能エネルギー技術とエネルギー効率化技術を装備した新店舗をテキサス州ダラス市近郊に開店。この新店舗では、Bergey Windpower 社製の50キロワット(kW)級風力タービン、総計59kWを発電する結晶系太陽光パネルおよび薄膜太陽光パネル、バイオ燃料ボイラーを設置しているほか、様々な節電原理を採用。冷蔵食品ディスプレイケースのガラス扉だけで年間60万kWhの電気節減に繋がるという。オークリッジ国立研究所が向こう3年間、この実験的な大規模店舗デザインのあらゆるデータを分析。その結果によっては、将来の大型小売店の設計や建設及びビル・エネルギー消費の管理方式等に大きな影響を与える可能性もあると期待。(RenewableEnergyAccess.com)

28: 環境保護庁、自動車燃費に関する年次報告書を発表

環境保護庁(EPA)が、自動車燃費に関する年次報告書『軽量自動車技術と燃費動向：1975 - 2005』を遅ればせながらも発表。2005年型乗用車の平均燃費は1ガロンあたり24.7マイルで、軽トラックのそれが18.2マイル、軽量自動車全体では21マイル。企業別では、最高がホンダで、最悪がフォード。21マイルという全体平均燃費は1996年以降では最良だが、1980年代後半の平均燃費と比較すると5%低下。EPA報告書では、大きな燃費改善が見られなかった主要原因として、燃費よりも加速やスピードの面で技術改善が行われたこと；燃費の悪いスポーツ多目的車(SUV)や軽トラックの人気を引き続き高いことをあげている。同報告書はまた、燃費とエネルギー安全供給との関連、及び、燃費と温室効果ガス排出との関係も認めている。(The Wall Street Journal (7/29); The New York Times)

8月 /

4: GT Equipment Tech 社、シリコンウェーハ廉価製造工程開発で連邦グラントを3件受領

GT Equipment Technologies 社が、中小企業革新研究(SBIR)計画で2件、中小企業技術移転研究(STTR)計画で1件、合計3件のグラント(総額は約100万ドル)の獲得を発表。SBIR

の第1フェーズ向けグラントでは、太陽電池用ウェーハに使われる結晶シリコンの廉価製造工程に焦点をあて、SBIR 第2フェーズのグラントでは、高品質太陽電池用シリコンよりもコストの安い金属シリコン(metallurgical grade silicon)から直接、太陽電池用のシリコンウェーハを製造することに焦点を当てる。一方、同社とニューハンプシャー大学との合同研究プロジェクトに授与される STTR 第1フェーズのグラントでは、太陽電池や半導体等の製造工程で使用される塗装材を生産する為の、高効率でコスト効率的な大気圧プラズマ化学着相堆積プロセス(atmospheric plasma chemical vapor deposition process)の開発に焦点を当てる予定。(GT Equipment Technologies News Release)

環境

7月 /

14: カナダ、メタンガス排出削減を目的とする Methane to Markets Partnership に加盟

環境保護庁(EPA)の Steve Johnson 長官は、メタンガスを熱併給発電に利用することによってメタンガス排出の削減を狙う Methane to Markets Partnership(MMP)に、この度カナダが加盟したと発表。同パートナーシップの参加国は16カ国に。MMPは、メタンの回収・利用の推進により、温室効果ガス排出の抑制と、メタンガス利用のクリーンエネルギーのコミュニティー・ビジネスへの提供を目指す国際的イニシアティブ。カナダは同パートナーシップに参加することによって、メタン排出削減技術分野における自国の専門的技術を他国へ移転・普及させる好機を得ることになる。(EPA Press Release)

15: カナダ政府、大規模最終放出源からの温室効果ガス排出を規制する告知を発表

カナダ政府が7月15日付け政府官報で、大規模最終放出源(LFE)からの排出温室効果ガス(GHG)を規制する告知を発表。2008年~2012年の京都議定書遵守期間における排出削減目標の設定方法、目標達成メカニズム、及び1999年カナダ環境保護法の下でシステムを実施する為の規制オプションを概説。700余りのLFE(エネルギー集約的な鉱業や製造業、及び、石油・天然ガスや火力発電部門の会社で、GHG排出量はカナダ全体の50%弱)を対象に同提案が設定したGHG削減目標は45メガトン。同提案では、LEF各自の目標達成策として、技術投資基金への出資や、排出権取引という選択肢を付与。産業団体は概して、政府の気候変動緩和戦略を支持。ただし、米国のように京都議定書に従わない諸国が世界経済で得る競争上の利点を指摘する者も。(The Green Lane; Greenwire(7/19))

19: 重量別に設定される可能性がある、軽トラックの新燃費基準

米国高速道路交通安全局(NHTSA)が、軽トラック向け企業平均燃費(CAFE)の新基準を提案予定。現行基準が軽トラック全種の平均燃費を算出しているのに対し、新基準は、車両の重量別に燃費基準を設定。小型で軽いトラックとスポーツ多目的車(SUV)には、大型で重いトラックやSUVよりも厳しい燃費基準の遵守を義務づけると見られる。自動車安全の唱道者等は、自動車メーカーが小型の軽トラック向けの厳格なCAFE基準を回避する為に、基準の緩い大型の軽トラック製造に走る可能性があるとして、新基準に反対を表明。NHTSA提案は、Norman Mineta 運輸長官の承認を得た後、行政管理予算局(OMB)のレビューを受ける見込み。(The Wall Street Journal)

19: 新気候変動計画でリード役を担う世界銀行

スコットランドで開催されたG-8サミット終了時、各国首脳は世銀グループに対し、新たな気候変動枠組への融資を要請したが、世銀のIan Johnson 副総裁はロイター紙との先頃のインタビューで、低炭素開発プロジェクトへの同グループの役割を論じている。同副総裁は、G-8サミットでの討議から生じたイニシアティブとして、ダイアログ・イニシアティブ、投資の枠組み、貸出について概説。同氏はまた、気候変動に重点をあて、それを途上国との活動に盛り込んでいく方法についても論じている。特に、経済活動の炭素原単位を低減する方法として、新技術の研究開発、炭素排出権取引やその他の市場志向型メカニズムといった融資ツールの開発、各国の気候変動への適応支援を紹介。(World Bank News; Reuters News(7/21))

20: エジソン物質技術センター、クリーンエア装置の研究にグラント供与

オハイオ州デイトン市にあるエジソン物質技術センター(EMTEC)が、石炭火力発電所や産業用ボイラー向けの大気汚染物質抑制装置の改善に炭素繊維が有効であるか否かを判定するため、Iten Industries をリーダーとする研究チームに28万3,000ドルのグラントを授与。同プロジェクトは、電気集塵装置の性能向上を可能にするファイバークラス複合材料に、炭素ナノ繊維を利用出来るか否かを確認することを目的としており、プロジェクトの第一フェーズでは電気を通す低価格のファイバークラス複合材料を開発予定。他に、オハイオ大学、Wright-Patterson 空軍基地の空軍研究所等が参加。(Small Times)

21: 下院の環境・有毒物質小委員会、E-リサイクル計画を検討する公聴会を開催

下院エネルギー・商業委員会の環境・有毒物質小委員会が、連邦政府電子機器リサイクル計画のオプションを審議するため、7月20日に公聴会を開催。独自の「E-リサイクル」計画を持つカリフォルニア州・メイン州・メリーランド州の代表者及び商務省の Benjamin Wu 技術政

策担当次官補が同公聴会で証言。3州は各々異なる「E-リサイクル」アプローチをとっているが、代表者全員が e-廃棄物の標準定義、リサイクルと破棄処分の経済的比較、蓄積された不要な電子機器の量に関する詳細情報を歓迎すると発言。一方、Wu 商務次官補によると、現在の州別アプローチは、各々に異なる財政メカニズムを使用しており、エレクトロニクス業界にとって問題となる可能性がある。商務省の技術政策局では、米国や他国におけるエレクトロニクス他のリサイクル制度で使用されている多様な財政メカニズムを検討し、各メカニズムの長短所を議会に報告するため、その要綱を現在作成中。小委員会では夏期休会明けの9月に第2回目の公聴会を開催し、エレクトロニクス製造業者や小売業者、リサイクル業者や環境保護者等から証言を聴聞予定。(Greenwire)

28: 米国とアジア太平洋地域の5ヶ国、気候変動対応で新たなパートナーシップを形成

米国がアジア太平洋地域の5カ国(豪州、中国、インド、日本、韓国)と新たな気候変動条約を締結し、「クリーンな開発と気候(Clean Development and Climate)のためのパートナーシップ」を発足。法的拘束力をもたないこのパートナーシップは、「費用効率がよくクリーンな既存及び新興の技術や慣行」の開発・普及・展開・移転を目的。7月28日、ラオスで開催された東南アジア諸国連合(ASEAN)地域フォーラムで発表。参加国への温室効果ガス排出削減の義務付けは含まれず、その代わりに、発表されたビジョンは、総排出量よりも炭素原単位に焦点を当て、各国が温暖化ガス排出削減の目標値をそれぞれ設定するよう勧告。ブッシュ大統領は、この計画の実行のため、Condoleezza Rice 国務長官と Samuel Bodman エネルギー長官に今秋アジア諸国の閣僚と会合するよう指示。(Greenwire)

29: 米国、8月にグリーンランドで開催される気候変動協議に参加の見込み

デンマークの環境省が7月29日に、グリーンランドのイルリサットで8月16日から19日まで気候変動に関する協議を主催すると発表。同協議には、米国、日本、欧州諸国数ヶ国、ブラジル、中国、インド等の代表の出席が想定。デンマーク環境大臣の特別顧問である Thorbjørn Fangel 氏によると、同協議の目標は各国の気候変動政策に対する理解を深め、気候変動に関する国際協力を築き強化する有益な対話を構築すること。(Greenwire)

8月/

1: 化石燃料燃焼による炭素放出が、地球の自然な炭素吸収能力を低下させる可能性

カリフォルニア大学バークレー校の Inez Fung 教授が行った研究により、CO₂の排出増大は、地球が CO₂ を大気から自然吸収する能力を低下させることを通じ、従来考えられていた以上に地球温暖化を助長している可能性があることが判明。全米科学アカデミー会報のオンライン版で発表された同研究は、全米科学財団(NSF)の気候ダイナミクス計画からグラントを受けたもの。同研究の主要調査結果は、化石燃料の燃焼による CO₂ 放出量と、陸や海が放出された CO₂ を吸収する能力とは逆相関関係にあるという点。(NSF Press Release)

産業技術

7月/

15: カリフォルニア大学ロサンゼルス校の研究チーム、ナノバルブを作成

カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)の化学者達が、ナノサイズの分子を思いのままに封じ込めたり解放したりできるナノバルブ(nano valve)を初めて作成。UCLA の Jeffrey Zink 化学・生化学教授によると、このナノバルブは投薬システムへの利用可能性がある。約500ナノメートルの多孔性シリカ(porous silica)に取り付けられたナノバルブは、切り替え可能なロタキシン分子(switchable rotaxane molecule)で出来ている。全米科学財団(NSF)から100万ドルのグラントを得た同研究の成果は7月19日に、国立科学アカデミー会報で発表予定。(UCLA News)

19: コンピューターチップの大手企業とニューヨーク州がリソグラフィ研究で提携

ニューヨーク州政府とコンピューターチップの大手企業4社(IBM社、Advanced Micro Devices社、Infinion Technologies AG、Micron Technology社)が本日、先端ナノリソグラフィ分野における研究パートナーシップ「国際ナノリソグラフィ・ベンチャー(INVENT)」(5年で5.8億ドル)の形成を発表見込み。最新のリソグラフィ・ツールへの早期アクセスを企業に提供し、ツールの使用方法を習得させることが目的。現在生産されている最先端チップは幅が90ナノメートル(nm)、2006年・2007年には幅65nmのチップが販売開始の見込みだが、さらに45nmや22nmへと小型化するためには、リソグラフィ・ツールの進歩の各段階で最高2,500万ドルのコストが発生するため、INVENTのような官民の研究開発パートナーシップが必要となる。同パートナーシップには、4社が各々5,000万ドル、加えてニューヨーク州政府が約1.8億ドルを計上。リソグラフィのツールや材料供給業者等も2億ドルを拠出の見通し。(The Wall Street Journal)

25: Nanomix社、国立衛生研究所から中小企業革新研究グラントを受領

Nanomix社が、医療用ナノ・エレクトリック探知装置の新たな製造プロセス開発で、国立衛

生研究所(NIH)の研究機関の一つである国立生体イメージ・生体工学研究所の実施する中小企業革新研究(SBIR)から第1フェーズのグラントを受領と発表。Jean-Christophe Gabriel 博士を中心とするグループが研究中的新プロセスは、SensationTM と呼ばれる Nanomix 社製のナノ構造検出技術プラットフォームと関連。同装置は、同社専有の化学作用反応と超敏感なカーボンナノチューブ・センサーの特色を利用して、化学物質や生体分子を正確に計測するという装置で、工業や医療分野での幅広い用途が期待。(Small Times)

25: メリーランド技術移転基金、初期段階ベンチャーキャピタル基金で昨年に続き全米1位

Entrepreneur 誌は2005年7月号で、2004年の初期段階ベンチャーキャピタル(VC)基金の上位100位リストを発表。同リストに入った基金の数が最多であった州はカリフォルニア州(46件)、マサチューセッツ州の17件が続く。今回のリストには、州政府のテクノロジーベース経済開発(TBED)機関や評議会から直接支援を受け、または、これらによって管理されている基金も幾つか入っている。州政府支援の主な初期VC基金は、メリーランド州技術開発公社のメリーランド技術移転基金(2004年に行なわれた取引は2003年と同数の15件。2年連続で1位の座を保持。) Innovation Works (ペンシルバニア州) のイノベーション投資基金(4取引で41位)、メリーランド州事業・経済開発局のチャレンジ投資計画(4取引で41位)、ニュージャージー技術委員会の8,000万ドル・ベンチャー基金(4取引で同じく41位)など。(SSTI Weekly Digest)

26: カーボンナノチューブ、低粘度の粘性流体で長さ別に自己選別

国立標準規格技術研究所(NIST)、ケンタッキー大学、そしてミシガン技術大学の研究者等が、低粘度の粘性流体にカーボンナノチューブを懸濁すれば、ナノチューブを長さ別に選別することが出来るとの分析を、7月15日号の Physical Review Letters で報告。廉価で良質のポリマー・ナノ複合材料の生産がナノチューブ加工の課題であり、当該課題克服へ向けた第一歩。NISTのプロジェクトリーダーである Erik Hobbie 氏は、自己選別をもたらす要因についての理解が深まれば、ナノ複合材料の大量生産工程でナノチューブを思いのままに配列する調整技術や装置の開発につながると述べている。(NIST Tech Beat)

28: Bill Frist 上院共和党院内総務、胎性肝細胞研究の拡大を支持

Bill Frist 上院共和党院内総務(テネシー州)が、Arlen Specter 上院議員(共和、ペンシルバニア州)他の提案する「幹細胞研究推進法 (Stem Cell Research Enhancement Act: 上院第471号議案)」(胎性肝細胞研究への連邦支援を拡大する法案)の支持を表明。肝細胞研究推進法は上院での可決に一步近づいたが、ブッシュ大統領が同法案への拒否権発動を宣言しているため、米国議会とホワイトハウスの対決の場が迫っているとも言える。一方、Frist 上院議員は、同法案には、倫理・科学面での監視メカニズムの欠如、不妊治療院と患者との間の経済インセンティブの禁止の欠如等の弱点があるため、「十分に検討した上で法案全体を書き直す必要がある」と指摘。同上院院内総務は、幹細胞研究推進法や関連するその他法案を今期中に上院本会議で up-or-down 投票にかけられる。8月の休会後の可能性が高い。なお、下院議会では同法案の下院案(下院第810号議案)が2005年5月24日に238対194で可決済み。(CQ Today(7/29); New York Times)

28: 米航空宇宙局、今後のスペースシャトル打ち上げを見合わせると発表

7月26日のディスカバリー発射中に撮られた映像に、大惨事となったコロンビアと酷似した形で、燃料タンクから断熱材の大きな破片が脱落しているのが明らかになった後、米航空宇宙局(NASA)は今後のシャトル打ち上げをすべて見合わせる方針を明らかにした。27日夜の記者会見で、Bill Parsons シャトル計画部長は「対策を講じるまで打ち上げは行わない。打ち上げの再開がいつになるかは分からないということ、ここではっきり申し上げておく。我々は今、実態把握作業を開始したばかり。」と発言。ディスカバリーの現在のミッションが2005年の唯一のミッションになる可能性を否定せず。(Washington Post)

8月 /

2: 米航空宇宙局の高官、次世代宇宙船の設計計画を発表

米航空宇宙局(NASA)の高官が次世代宇宙船についての計画を発表。老朽化しつつあるスペースシャトルの設計原理を断念し、より強力な一連の伝統的ロケットを導入の方針。公式プランは、8月下旬に正式発表予定だが、NASAの公式計画となるためには議会の承認が必要。NASA計画によると、高さ184フィートの人を運ぶロケットと高さ350フィートの貨物用ロケットを個別に製造の見込み。大型貨物ロケットには、スペースシャトルの5~6倍もの貨物を運べる利点あり。また、既存のシャトル部品を利用して新ロケットを製造し、移行のコストと時間を節減。第一段階では、シャトルのブースターロケットを使って乗組員用のカプセル型宇宙船を打ち上げ、第二段階では、1960~1970年代に使用されたJ-2エンジンを改良した最新エンジンが使用される。Michael D. Griffin NASA長官は7月29日、この計画の安全性を記者団に強調したが、計画に批判的な者からは、早急で検討の浅い問題解決策のようだとの声も。(The New York Times)

議会・その他

7月/

- 18: **オレゴン州議会、大学発ベンチャー促進基金法案を可決**
オレゴン州議会が先週、同州の公立大学7校において技術の実用化を推進するため、ベンチャー促進基金を創設する第853号議案を圧倒的多数で可決。同基金の目的は、大学のアントルブルヌール・プログラムへの資本提供、研究を商業活動に応用する機会の学生への提供、「Proof-of-concept」への資金提供、起業チャンスの提供、大学技術実用化活動への寄与者への税控除の提供など。同議案はグラント申請者に対し、グラント受領後の最低5年間は州内に留まること、さもなければグラント額と利息を払い戻すことを義務づけ。Ted Kulongoski 州知事(民主党)は、同法案に署名する見込み。(SSTI Weekly Digest)
- 19: **Hydrogenics 社 CEO の Rivard 氏、カナダの燃料電池業界は飽和状態であると警告**
カナダ第二の燃料電池会社である Hydrogenics 社の Pierre Rivard 最高経営責任者(CEO)によると、カナダの燃料電池部門は小規模会社で立て込みすぎており、大企業でさえも収益をあげることにも苦慮。燃料電池業界には整理統合が必要であり、Hydrogenics 社もカナダ最大の燃料電池会社である Ballard Power Systems 社との合併を検討中。カナダの燃料電池業界は過去10年間、政府支援及び投資家の熱狂に支えられて拡大し、2004年には燃料電池開発業者の数は1999年の二倍になったが、同技術は未だ初期段階であり、Ballard Power 社も Hydrogenics 社も燃料電池装置のコスト削減に苦闘し、殆どの会社は損失を計上しているのが現実。しかし、Rivard 氏は同技術の将来が有望であり、コンピューターやデータサーバーの予備電力及びフォークリフト等の電力源という需要のお陰で、予想よりも早く市場化されることになるという。(Fuelcellstoday.com)
- 19: **商務省の Mahoney 国立海洋大気局次官補、退職する意向を発表**
商務省の国立海洋大気局(NOAA)次官補 兼 気候変動科学プログラム(CCSP)ディレクターである James Mahoney 博士が、退職する意向を発表。同氏は CCSP のディレクターとして、CCSP 戦略プランの策定と導入に助力したほか、年間20億ドルという気候変動関連の科学的研究を調整・統合する予算を管理。同氏は7月19日付けのブッシュ大統領宛て書簡で、慢性の健康上の問題が主要原因であると説明。Mahoney 博士は、後任が指名されて承認されるまで、現職を継続する意向であると語っている。(CCSP Press Release)
- 21: **環境保護庁の Holmstead 次官、8月30日をもって辞職**
環境保護庁(EPA)の Jeffrey Holmstead 大気・放射線担当次官が、家庭の理由で2005年8月30日をもって現職を退くという辞職願いをブッシュ大統領に届けた。ブッシュ政権下では最長の EPA 次官となった Holmstead 氏は、新排出源査定評価(NSR)や水銀規制に関して批判の矢面に立たされ、John Edwards 元上院議員等から同氏の辞任を求める声があがったこともあった。同氏の後任としては、EPA で現在 Holmstead 氏の主任法律顧問の地位にある William Wehrum 氏が有力。(Environment and Energy Daily)
- 22: **上院エネルギー・天然資源委員会、地球温暖化に関して第一回目の公聴会を開催**
上院エネルギー・天然資源委が7月21日、地球温暖化に関する科学的研究の現状、及び気候変動管理戦略の経済性に係る「気候変動科学と経済性」第一回公聴会を開催。Jeff Bingaman 上院議員(民主、ニューメキシコ州)が先日提案した強制的な温室効果ガス(GHG)排出制限を設定する法案に関連する情報を更に収集することが目的。公聴会では、第1パネルとして、科学者から、「気候変動は自然的可変性の範囲を越え、世界の平均地表温度は1970年代初旬よりも華氏で0.7度上昇。大気中のCO2は40万年で最高水準かつ更に上昇傾向。現在の地球温暖化はGHG排出の増大、特に化石燃料の燃焼に依るところが大きい。」「今すぐに何等かの大胆な行動を取らない限り、CO2は産業化以前のレベルの3倍に達する可能性すらあり、これは経済や環境面に遥かに深刻な悪影響をもたらす。」等の指摘がなされた。第2パネル(経済学者や政策アナリスト)は他の行事のために中止。Pete Domenici 委員長(共和、ニューメキシコ州)は、今後(8月休会後)の公聴会で Bingaman 法案を討議することを約束。(Energy & Environment Daily)
- 22: **上院が William Jeffrey 博士を第13代 NIST 所長として承認**
上院本会議は7月22日、国立標準規格技術研究所(NIST)の第13代所長として William Alan Jeffrey 博士を承認。Jeffrey 博士は、全米科学財団(NSF)総裁に指名・承認された Arden Bement 第12代 NIST 所長の後を引き継ぐ。Jeffrey 氏は、今年の5月25日にブッシュ大統領により新 NIST 所長に指名された時点では標準規格の世界ではあまり知名度がなかったものの、政府の防衛技術界では高評価のある人物で、科学技術政策局(OSTP)や国防先端研究計画局(DARPA)、国防航空偵察局や防衛分析研究所の要職を歴任。(NIST News Release)
- 22: **下院本会議、米航空宇宙局の2006年度再認可法案を圧倒的多数で可決**
下院本会議が7月22日、米航空宇宙局(NASA)の有人飛行・航空学・科学プログラムを再認可する「NASA 2006年度再認可法案(下院第3070号議案)」を383対15で可決。同法案で認可する NASA の2006年度・2007年度予算総額は約350億ドルで、内訳は、「科学、航空学及

び教育」(06年度 69 億ドル、07年度 73 億ドル)、「ハッブル宇宙望遠鏡」(06年度のみ 1.5 億ドル)、「探査システム」(06年度 38 億ドル、07年度 45 億ドル)、「宇宙活動」(06年度 64 億ドル、07年度 60 億ドル)。同認可法案は、2020年までに月への有人飛行を再開するというブッシュ政権の目標を支持するほか、ハッブル宇宙望遠鏡を修復するスペースシャトル・ミッションの策定を NASA に指示。また、2007年度大統領予算案を提出する際に、2020年までのプログラムを指導する国家飛行政策、2020年までの科学プログラム指針、十分な技術者を確保する人材戦略に関する報告書を議会へ提出するよう大統領に義務づけ。なお、ブッシュ政権の提案した 2010年 12月 31日 でスペースシャトルを退役させる条項が、下院第 3070号議案に含まれていないことは注目に値する。(CQ Bill Analysis)

25: **環境保護庁、環境研究フェローシップ事業の募集要綱を発表**

環境保護庁(EPA)が STAR(Science to Achieve Results)計画の一環として、将来、環境関連部門での就職を望んでいる大学院生約 100名にフェローシップを提供する予定であると発表。出願資格は米国市民・米国永住者に限られ、今回の応募締切は 2005年 10月 18日。EPA は 1,300名以上の応募を想定。同フェローシップの予算総額は約 980万ドルで、フェローシップの各受賞者には年間最高 3.7万ドルが支給され、受領期間は修士課程の学生が最高 2年、博士課程の学生が最高 3年。(EPA News Release)